



事業用資産に係る特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

年 月 日 提出				提出先	F01					税 務 署 長	
フリガナ	F03					電話番号	F07	— —			
氏 名 (届出者)	F04					生 年 月 日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住 所	F06							
<p>下記の事業について、特定資産の保有割合 (注1) を基準割合未満に減少させましたので、 特定資産の運用収入割合 (注2) を基準割合未満に減少させましたので、 租税特別措置法施行規則 第23条の8の8第17項 の規定により下記のとおり届け出ます。 第23条の8の9第15項</p>											
1 特例 (受贈) 事業用資産に係る事業に関する事項											
屋号 _____ 所在地 _____											
2 贈与者又は被相続人の住所 _____ 氏名 _____											
3 該当規定 (注3、4)											
(1)	<input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書 (同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。) 【一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上】								【保有割合】		%
(2)	<input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書 (同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。) 【一定の事由によりその年分の特定資産の運用収入割合が75%以上】								【運用収入割合】		%
4 3の事由が生じた年月日 (3(2)の場合は年分) 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (令和 _____ 年分)											
5 3の割合を減少すべき期限 [※] 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日											
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する日が、3(2)に該当する場合には4の年分の翌年12月31日 が、3の割合を減少すべき期限となります。											
6 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事項											
(1) 減少後の特定資産の 保 有 割合 _____ % 運 用 収 入 _____ %											
(2) (1)の割合に減少させた年月日 (3(2)の場合は年分) 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (令和 _____ 年分)											
(3) (1)の割合に減少させた事情の詳細											

※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。											
税 理 士 署 名	R01					税 理 士 電 話 番 号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日			(西暦) 年	月	日					
			F12								